

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	ひとり親家庭高等技能訓練促進事業	会計	一般会計	事業No.	149	施策順No.	36-011
		事業種別	政策・重点	予算科目	3-2-3-10-3		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	子育て支援課		
施策	36 生活困難者の自立及び支援			事業期間	開始	22	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	・児童扶養手当を受けているか、児童扶養手当を受けていないが、同程度の所得水準にある母子家庭の母						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図	児童扶養手当の受給者のうち、全部支給の数(12月末)				788	800		
	対象をどう変えるか	高等技能訓練 高等資格取得希望者数(人)				1	2		
		・母子家庭の母等の就職に有利な資格取得を支援し、不足がちな看護師等を地域全体の確保していく。							
	意図	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	対象をどう変えるか	高等技能訓練 資格取得者(人)				1	4	2	A
		高等技能訓練 資格取得者/促進費受給者数 (%)				100	100	100	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	対象の世帯に事業の趣旨が理解され、高等技能訓練促進費を支給することができた。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>・母子家庭の母等が就業に必要な高等資格(看護師、理学療法士等)を取得するためには長期間養成機関に通う必要があるが、その間の生活の不安や負担を軽減するために修学の全期間の促進費と修了一時金を支給する。 高等技能訓練促進費…非課税世帯 月額141,000円、課税世帯 月額70,500円 入学支援修了一時金…非課税世帯 月額 50,000円、課税世帯 月額25,000円</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<p>・高等技能訓練促進費対象者 4名 141,000円×12ヶ月=1,692,000円(1名)介護福祉士 70,500円×12ヶ月= 846,000円(1名)准看護師 141,000円× 3ヶ月= 423,000円(1名)介護福祉士 141,000円× 7ヶ月= 987,000円(1名)看護師</p> <p>補助率 国3/4 飯田市1/4</p>	高等技能訓練促進費	件 4
23年度実施計画	<p>・高等技能訓練促進費対象者 継続3名(介護福祉士、准看護師、看護師)、新規見込み2名(介護福祉士、保育士) 補助率 国3/4 飯田市1/4</p> <p>H22年度開始 継続分 141,000円×12ヶ月×2人=3,384,000円 70,500円×12ヶ月×1人= 846,000円 H23年度開始 新規分 141,000円×12ヶ月×1人=1,692,000円 入学支援修了一時金 50,000円+25,000円=75,000 計5,997,000円</p> <p>・H24年度以降開始分は、就業の1/2期間のみ対象となる。</p>	高等技能訓練促進費 継続 入学支援修了一時金 新規	3件 2件 2件

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (国)母子家庭自立支援事業補助金(3/4)
	特定財源	国庫支出金	3,035	3,035	4,497	
		県支出金				
		起債				
		その他				
	一般財源	913	913	1,500		
	計(A)	3,948	3,948	5,997		
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)		0			
	トータルコスト A+B		3,948			

4 事業に対する市民や議会の意見

・母子世帯から資格取得に対する助成を一を求める声がある。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムトス指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合
			平成23年度 修学2年目3人 修学1年目2人
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	より高等な資格取得のために修学する母の、生活費における不安の解消に貢献している。	
	後期に向けた課題	24年度から現制度が「修学期間の1/2」に戻るとの話がある。利用希望者からの問い合わせも増えている。	
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	月1回修学報告を提出してもらっているが、その都度修学についての激励や生活状況の聞き取りを行ってきた。支援しているという体制を維持してきた。	
	後期に向けた課題	子育て・生活を支えながらの修学を支援し、就業支援相談員とも連携し、資格取得後の就職に繋がるよう支援する。	
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	相談を受けるところから事業に結びついていくので、コストは主に人件費であり、人件費削減はありえない。	
	後期に向けた課題	支払い事務の簡素化ができれば支払い事務コスト削減に繋がる可能性はある。	
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	国3/4補助事業であり、キャリアアップが必要な世帯には必要な事業である	
	後期に向けた課題	ますます必要とされる事業であるが、補助金の支給条件が変化してくるとの話もあるので情報を確認していきたい	
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	利用相談から申請、支払いまでの手続き、フォローアップがかなり必要な事業である。本人の意志、経済状況、実家等の支援体制などが整うまでがなかなか時間がかかる。根気強く調整してきた経過がある。修学を開始した母達は頑張っで通学している。	
	後期に向けた課題	現在母子家庭のかた5人就学中である。非課税世帯3人、課税世帯2人。毎月修学報告を出して頂いている。23年度末で修了する方が2人いるので就職に繋がるよう支援したい。	
全体を通じて	4年間の振り返り	現在の資格取得予定者 准看護師資格取得2人(修業2年) 看護師資格取得2人(修業3年) 介護福祉士1人(修業2年)	
	後期に向けた課題	取得可能資格の枠が広がったので利用可能な資格については相談に応じていきたい	

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------